

平成 28 年度 太平山観光開発株式会社決算報告書

1 総括事項

- (1) 名 称 太平山観光開発株式会社
- (2) 設立年月日 昭和 43 年 8 月 28 日
- (3) 資本金 金 50,000,000 円
- (4) 市の出資額 金 235,100,000 円
- (5) 役員の名 代表取締役社長 中野 鋼 一
専務取締役 鈴木 善 昭
取 締 役 渡 邊 靖 彦
" 齊 藤 孫 市
" 佐々木 宏 行
" 佐 藤 武 義
監 査 役 須 藤 二 郎
" 藤 井 明

(平成 29 年 6 月 1 日現在)

(6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市から出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに平成10年4月には、「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾート公園内の造園事
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 造園、土木、植栽及び緑化事業の請負、設計、施工並びに管理業務
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営
- ⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業
- ⑧ 地域産業に関する商品の企画・立案および販売
- ⑨ 各種イベントの企画、制作、運営管理
- ⑩ 農・林業およびその生産物の加工、販売
- ⑪ 労働者派遣事業
- ⑫ 前各号に附帯する一切の事業

2 平成28年度事業実績と決算の状況

(1) 事業実績

【概況】

当期の秋田県の経済状況は、個人消費は全体として横ばいに推移し、製造業も横ばいの動きとなっており、雇用は高水準で推移する動きとなりました。県内産業の内、サービス業は一部にやや弱含みの動きが見られるものの全体としては横ばいの動きとなっておりました。

このような状況のもと、秋田市から指定を受け、管理運営する施設全体の利用者数は、前年値を大幅に上回りました。

施設全体の利用者数が前年値を上回った主な理由は、クアドーム施設とスキー場施設の利用者が増加したことによるものです。

クアドーム施設は、夏休み期間の7月から8月にかけて、おどろき体験テーマパークウゴカス等のイベントの実施により利用者が増加となったものです。

スキー場施設は、昨年よりも7日（1月7日から営業）早く営業を開始できたことによるものです。

事業全体の営業成績は、売上高および当期純利益ともに前年値を上回ることとなり、その主な理由は、前記のとおり施設利用者数増加に伴う施設利用料収入および自主事業収入の増加によるものです。

【営業の成果】

指定管理施設全体の利用者数は、325,203人であり、前年比106.5%、19,774人増加となりました。（計画比94.5%、18,797人減少）

事業全体の売上高は、625,210千円であり、前年比108.4%、48,503千円の増加となりました。（計画比95.7%、27,790千円減少）

事業全体の経常利益は、7,760千円であり、前年比172.4%、3,258千円の増加となり、特別損益1,285千円の計上ならびに法人税、住民税および事業税2,301千円控除

後の当期純利益は、6,744千円で、前年比206.5%、3,478千円増加する結果となりました。(計画比56.2%、5,256千円減少)

各施設別の利用状況は次のとおりです。

① クアドーム事業

クアドーム施設の利用者数は215,851人であり、前年比104.0%、8,334人の増加となりました。(計画比94.5%、12,559人減少)

利用者数が前年値を上回った主な理由は夏休み期間の7月から8月にかけて、おどろき体験テーマパークウゴカス等のイベント実施により利用者が増加となったものです。

② スキー場事業

スキー場施設の利用者数は35,750人であり、前年比156.3%、12,871人の増加となりました。(計画比88.1%、4,840人減少)

利用者数が前年値を上回った主な理由は、昨年よりも7日(1月7日から営業)早く営業を開始できたことによるものです。

③ 公園事業

グラウンド・ゴルフ場やテニスコートなど公園施設の利用者数は50,557人であり、前年比101.9%、954人の増加となりました。(計画比103.4%、1,657人増加)

利用者数が前年値を上回った主な理由は、グラウンド・ゴルフ場の利用期間を延長したことからグラウンドゴルフ場利用者が増加したことによるものです。

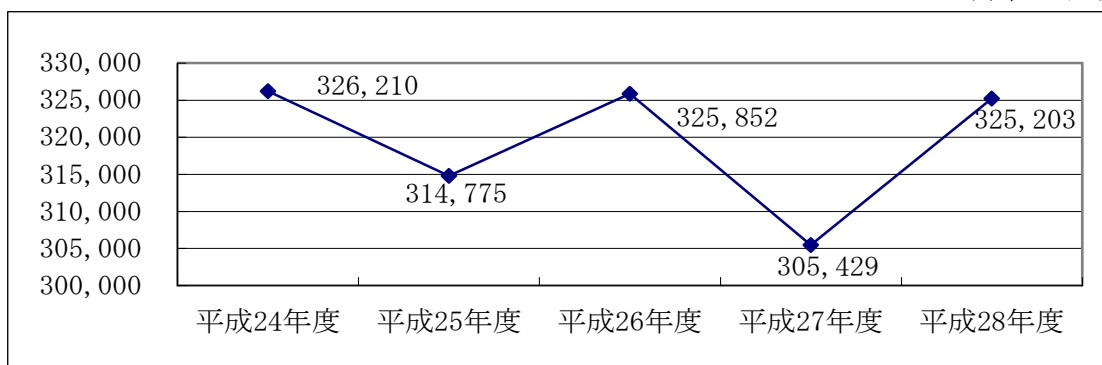
④ 森林学習館事業

森林学習館施設の利用者数は23,045人であり、前年比90.6%、2,385人の減少となりました。(計画比88.3%、3,055人減少)

利用者数が計画値を下回った主な理由は、グラウンド・ゴルフ場と温泉の併用利用者が減少したことによるものです。

施設全体の利用者数推移（5年間）

（単位：人）



年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用者数	326,210	314,775	325,852	305,429	325,203

※ 平成25年度：夏期の県内大型イベントの開催による分散化に伴い、クアドーム利用者が減少となった。

平成27年度：暖冬少雪のため、スキー場の利用者が大幅に減少となった。

会社全体の営業成績推移（5年間）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高	583,481	571,861	604,887	576,707	625,210
(内指定管理収入)	(309,983)	(303,895)	(329,773)	(343,821)	(348,062)
売上原価	65,604	58,453	64,093	56,492	62,372
販売管理費	503,777	505,487	524,942	519,334	559,990
(内減価償却費)	(3,241)	(2,760)	(6,154)	(5,195)	(4,376)
営業損益	14,100	7,921	15,852	881	2,848
営業外損益	5,324	5,036	6,653	3,621	4,912
経常損益	19,424	12,957	22,505	4,502	7,760
特別損益	-94	0	-11	-28	1,285
(内補助金収入)	0	0	0	0	0
法人税等充当額	8,806	6,479	7,562	1,208	2,301
当期純損益	10,524	6,478	14,932	3,266	6,744

※平成25年度：指定管理収入の減少とクアドームの夏期利用者減少により減益となった。

平成27年度：暖冬少雪により、スキー場等冬期事業が大幅な減収減益となった。

施設の運営開始等経過

(ア) クアドーム ザ・ブーン	平成 3年 8月 29日運営開始 (クアドーム事業)
(イ) 屋外温泉25mプール・露天風呂	平成 4年 4月 26日増 設 (クアドーム事業)
(ウ) 太平山スキー場 オーパス	平成 4年12月20日運営開始 (スキー事業)
(エ) 100萬ドル・ハミングコース	平成 5年12月19日改 修 (スキー事業)
(オ) 畳敷和室2室・畳敷広間1室	平成 6年 8月 22日増 設 (クアドーム事業)
(カ) テニスの森・オートキャンプ場	平成 6年 8月 1日運営開始 (公園事業)
(キ) 展望風呂付大広間	平成 9年 4月 25日増 設 (クアドーム事業)
(ク) トレーラーハウス	平成 9年 4月 25日運営開始 (公園事業)
(ケ) 森林学習館 木こりの宿	昭和63年 4月 1日運営開始 (森林学習館事業) 平成 9年 4月 1日受託開始 (森林学習館事業)
(コ) オートキャンプ場	平成11年 4月 27日運営開始 (公園事業)
(サ) 新オートキャンプ場	平成11年 7月 31日増 設 (公園事業)
(シ) 花 公 園	平成20年 7月 24日開 設 (公園事業)
(ス) グラウンド・ゴルフ場	平成15年11月 1日受託開始 (公園事業)
(セ) 植 物 園	平成24年 4月 1日受託開始 (公園事業)

(2) 決算の状況

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	81,475,951	【流動負債】	50,357,961
現金及び預金	73,306,995	買掛金	2,633,579
売掛金	238,829	一年以内長期借入金	12,000,000
商品	5,919,663	未払消費税等	6,665,300
貯蔵品	295,518	未払金	26,055,046
立替金	75,188	仮受金	276,600
未収入金	1,160,306	預り金	1,029,836
仮払金	479,452	未払法人税等	1,697,600
【固定資産】	14,396,634	【固定負債】	92,303,940
(有形固定資産)	(12,449,839)	長期借入金	84,000,000
建物附属設備	102,816	リース債務	8,303,940
構築物等	33,145	負債の部計	142,661,901
車両運搬具	1,040,002		
工具器具備品	2,497,376		
リース資産	8,776,500	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,214,953)	【株主資本】	△ 46,789,316
電話加入権	1,214,953	【資本金】	50,000,000
(投資その他の資産)	(731,842)	【利益剰余金】	△ 96,789,316
出資金	200,000	(当期首残高)	△ 103,533,703
預託金	87,760	(当期純利益)	6,744,387
長期前払費用	354,082	(当期末残高)	△ 96,789,316
保証金	90,000	純資産の部計	△ 46,789,316
資産の部計	95,872,585	負債・純資産の部計	95,872,585

損益計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
売 上 高		625,210,022
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	5,585,757	
仕 入 高	62,705,799	
合 計	68,291,556	
期 末 棚 卸 高	5,919,663	62,371,893
売 上 総 利 益		562,838,129
【販売費・一般管理費】		559,990,231
営 業 利 益		2,847,898
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 配 当 金	3,000	
雑 収 入	5,524,646	5,527,646
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	552,857	
雑 損 失	62,514	615,371
経 常 利 益		7,760,173
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	1,285,126	1,285,126
税 引 前 当 期 純 利 益		9,045,299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,300,912
当 期 純 利 益		6,744,387

キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	9,045,299
減価償却費	4,375,760
受取利息及び受取配当金	-3,000
支払利息割引料	552,857
有形固定資産売却益	-1,285,126
売掛未収の減少額	30,954,136
棚卸資産の増加額	-290,621
買掛未払の増加額	6,007,202
未払消費税等の増加額	726,700
その他の増減額	1,276,845
(小計)	51,360,052
利息及び配当金の受取額	3,000
利息及び割引料の支払額	-552,857
法人税等の支払額	-631,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,178,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-12,699,535
有形固定資産の売却による収入	1,285,128
その他の増減額	100,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,314,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-12,000,000
その他の増減額	8,303,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,696,060
IV 現金及び預金に係る換算差額	0
V 現金及び預金の増加額	35,168,798
VI 現金及び預金期首残高	38,138,197
VII 現金及び預金期末残高	73,306,995

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				株主資本 合計
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
□							評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合計	
前期末残高	50,000,000				-103,533,703		-53,533,703		-53,533,703	
当期変動額										
当期純利益					6,744,387		6,744,387		6,744,387	
当期変動額合計	0				6,744,387		6,744,387		6,744,387	
当期末残高	50,000,000				-96,789,316		-46,789,316		-46,789,316	

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	-103,533,703	-103,533,703
当期変動額		
当期純利益	6,744,387	6,744,387
当期変動額合計	6,744,387	6,744,387
当期末残高	-96,789,316	-96,789,316

個 別 注 記 表

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券・・・総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
無形固定資産・・・定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
なお、未経過リース料総額は、9,117,900円となっている。
- (2) 消費税の会計処理
税抜方式で計上している。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 79,044,612円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	928,000	株
当期末株式数（発行済普通株式）	928,000	株